

一般質問

お知らせ
議員の質問については、本人の意思を尊重し、掲載しています。



永井 啓介 議員

質問

大野町立小中学校適正規模・適正配置について（一問一答）

- ①町の将来に大きな影響を与える学校再編については、議会に対する丁寧な説明と議論の場を設ける事が重要であり
- ②今後、基本計画策定の過程において第三者を交えた仕組みを設けるのか、検討の中に議会をどのように関与させるのか
- ③今後の全体スケジュールは
- ④どの程度の規模を想定しているのか、関連計画との整合性について伺います。

答弁① (町長)

令和7年3月に大野町小中学校のあり方外部検討委員会より、「望ましい学校教育を将来にわたって実現するためには、小学校1校、中学校1校に学校再編することが最適である。」との答申があり、令和7年5月町議会臨時会の全員協議会で議会へ報告を行い、基本方針（案）を作成した際にはタウンミーティングにて説明を行うことをお話をしました。

その後、6月開催の大野町小中学校のあり方内部検討委員会にて協議の結果、町としては、基本方針（案）として「小学校1校、中学校1校に統合し、校舎を新設して再編を行う」方針を立て、具体的な方策の1つに、小中一貫校の導入、その形としては義務教育学校を目指していくことをタウンミーティングにて説明しました。

答弁② (副町長)

有識者で構成した大野町小中学校のあり方外部検討委員会においては、常に町民の意見を伺いながら進めており、委員会の審議においても、常に包み隠さずオープンな議論が行われました。

今年度から策定する学校規模適正化基本計画は、学校規模適正化基本方針に沿い具体的に協議していくことになりますが、誰もが分け隔てなく、義務教育学校の開校に向けて意見を言うことができる雰囲気づくりが最も大切だと考えています。引き続き議会へ報告し、また議会と協議する等、関与できる仕組みについては、どのような形がよいのか検討してまいります。

答弁③ (教育長)

基本方針を策定後、学校規模適正化基本計画の策定を行います。この基本計画では、学校のコンセプトや施設の規模や機能、概算事業費、候補地、通学方法等を検討します。大野町小中学校のあり方外部検討委員会委員の委嘱と、基本計画の基礎資料とするアンケートの実施を考えています。

外部検討委員会からの答申を受け基本計画（案）をまとめ、町民の理解のもと進める基本計画であるため、令和8年度へずれ込むことも考えており、策定期間については柔軟に対応してまいります。

答弁④ (総務部長)

概算事業費については、基本計画の中で検討し、財政計画等への反映については、概算事業費が固まった段階で、財政部局で算出している「中長期財政計画」への反映、管財部局で進めている「公共施設等総合管理計画」との整合を図るなど、他部局との情報共有を図つてまいります。

**答弁
(町長)**

概算事業費は、議員ご指摘のとおり、概ね60億円から70億円とみていますが、昨今の人件費や物価・資材の高騰等から、事業費の上振れが予測されます。また財源は、国や県の補助金及び起債を活用し、可能な限り町の一般財源の持ち出しを抑制するよう考えております。

これから数年間の企業誘致に係る優遇策に伴う奨励金の交付と地方交付税の減少は、あくまで概算ですので、正確性を期して今後の計画を進めていく方針です。目標とする「小学校1校、中学校1校に統合し、令和13年度に校舎を新設して再編を行う」方針案に目標とスケジュール感を持って対応し、やむを得ない場合は後ろへ、ずらすことも含めて検討していきます。

今後、具体的に概算事業費が算定され、町の財政とのバランスを考えると、既存の校舎を活用する方法も検討すべきだと思いますので、提案を受け止め検討の1つに加えていきたいと思います。教育は未来への投資であり、前向きに取り組んでまいります。



宇佐美 みやこ 議員

質問

**第7次総合計画を推進し、選ばれる大野町の未来像について
(一問一答)**

- ①にぎわい創出の方向性について
- ②大野町の特産品である、柿・バラ苗生産について
- ③公共交通の充実と利便性向上について
- ④安全・安心な暮らしについて
 - (1) 水道料金改定について
 - (2) 子育て世代サポートについて
- ⑤地域づくりについて

以上の項目に対しこれらの大野町の未来像をお尋ねいたします。

**答弁
(町長)**

①岐阜県内における東海環状自動車道全線開通により、広域的なアクセスが一層向上し西回りルートの交通量が増える中、道の駅「パレットピアおおの」は揖斐郡の玄関口として地域の活性化を図る上で重要な役割を担っております。

賑わいの場を創出するため、高規格道路の利便性を背景に沿線市町と連携をとりながら、来訪者と地元の方が多様な形で関わることができる交流の場を作ることで、本町における関係人口の拡大や、賑わいの場の創出を図ってまいります。

②本町における柿・バラ生産については、生産者の高齢化、後継者不足が課題であり、生産を維持していくためには、担い手を適切に養成し、引き継いでいく必要があります。

そのため、新たな担い手の確保策として関係機関と連携を図りながら、研修制度の充実やSNSを活用した情報発信をすることで、大野町の将来の農業を担う若い担い手の確保に取り組んでまいります。

③本町の公共交通については、路線バス、デマンドタクシー、あいのりくんプラスにおいて、それぞれ利便性向上に取り組んでいるところです。

今後、路線バスについては、鉄道の主要駅までの移動・通学手段として、引き続きバス事業者や沿線市町と連携しながら、路線の維持に重点をおき運行の充実を図ってまいります。デマンドタクシーについては、町民ニーズを的確に把握し、財政負担の状況も勘案しながら取り組んでまいります。

④(1) 安全で安定した水の供給には、施設の更新や整備、自然災害への備えや漏水等を未然に予防することが重要です。施設の健全化及び経営基盤の強化のため、水道料金の見直しを含めた料金の適正化を図り、今後も水の安定供給に努めてまいります。

(2) 経済的な支援だけでなく、つながり続けることを目的とした伴走型支援を推進するため、今年度、子育て支援課内に「大野町こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の両機能が一体となり、相談・支援を行っています。また、小中学校においては、英語教育の充実、特別教育支援員等による学校経営への参画等、町独自の支援策を行っています。

引き続き「子育てをするなら大野町」と、選ばれる町を目指し、地域社会全体で子どもの成長や子育て家庭を応援する環境整備に取り組んでまいります。

⑤東海環状自動車道県内全線開通を契機とした観光振興や地域経済の活性化、小・中学校のあり方検討による教育の新たなステージに向けて、町民の意見を伺いながら丁寧に進めていきたいと考えております。

災害に強いまちづくり等、取り組むべき課題はありますが、町民、事業者、行政が町の将来の姿を共有するとともに、互いがまちづくりにおける役割を担い、相互に協力・連携し、第七次総合計画に示す基本施策、主要事業を着実に推進することで、将来像「快適で 笑顔あふれるやすらぎのまち おおの」の実現に向けたまちづくりに取り組んでまいります。

◆議会の窓◆



質問

職員等の勤務中の服装について（一括質問一括答弁）

以前はクール・ビズ及びウォーム・ビズの活用が言われていましたが、2020年環境省はクールビズの実施期間を廃止し、各自が気温に応じた服装を呼びかけました。昨今の温暖化や、異常気象など適宜必要に応じた服装が理想と思われます。当町の職員等の勤務中及び式典等の服装の考え方についてお尋ねします。

国枝 利樹 議員

答弁
(総務部長)

本町では、例年5月中旬から9月末をクールビズの実施期間とし、9月時点の気温等に応じて10月末まで実施期間の延長を行う等、柔軟に対応しておりますが、年間を通した対応はしていないのが現状です。個別の期間を設けず、室温や個人の体感温度に合わせて、ノーネクタイ、暑さをしのぎやすい服装、体感温度を上げる重ね着等、それぞれが働きやすい服装で勤務を行う取組みを導入する自治体もあります。

今後は、先進事例を参考に、本年11月から「ナチュラル・ビズ・スタイル（クールビズ、ウォームビズの通年実施）」を導入し、年間を通じて冷暖房に頼りすぎず、適切な温度での空調使用と各自の判断による快適で働きやすい服装を通じて、多様で柔軟な働き方による業務効率の向上並びに労働環境の改善を目指してまいります。



質問1

ふれあいセンター各地区的現状と課題について（一問一答）

- ①センター内に設置した各部会の運営状況等について
- ②センター内に福祉部会・防災部会を設置されて、その推進の方法について

宇野 等 議員

答弁①
(教育長)

地区公民館のふれあいセンター移行を契機に、福祉部会及び防災部会が新たに設置され、地域の課題に対する意見交換や協議も行われ始めています。一方で、運営の中心的な担い手の高齢化や新しい活動が活発になる事による負担の増加に伴い、担い手が減少し、継続的な活動が困難になるとの声もあり、次世代を担う若い世代や地元企業を始めとする多様な層の参画、地域での人づくり、仲間づくりが喫緊の課題と考えています。

今後、各ふれあいセンターに対して、地域リーダー育成のための講座、ワークショップの企画や世代間の交流機会等、次世代の人材育成と仲間づくりを推進するとともに、各部会が中心となって地域の課題に応じた活動が展開できるよう、担当部局と連携して、実効性を高める支援をしていきたいと考えています。

答弁②
(危機管理監)

各地区の特徴を活かした取組みの中で、町としても、避難所運営を始め、行政主導の防災活動には限界があると考えておりますが、防災部会を中心とした地域の防災に取り組んでいくことになるため、防災担当が防災部会の会議へ出向き、能登半島地震派遣の経験や今後の対策等を説明しています。

答弁②
(民生部長)

地域福祉については、住民が主体となって地域全体で福祉を支える体制が重要であると考えておりますが、地域によって様々な取組みをされています。少しずつではありますが、各地区的ふれあいセンターの福祉部会で創意工夫し、こどもから高齢者まで地域住民の交流を促進する活動が実施されています。

答弁
(町長)

地域福祉の推進には、地域住民が安心して暮らせる環境を築くための橋渡し役として社会福祉協議会が重要な役割を担っております。社会福祉協議会が機動力と専門性を最大限に生かせる体制づくりについて、町としてできる人的及び財政的支援を通して、社会福祉協議会と一緒に地域共生社会の実現に向けて、強固な体制の整備を検討してまいりたいと思います。

質問2

大野町の農業振興について（一問一答）

- ①岐阜柿研修センター（仮称）の進捗状況について
- ②岐阜柿の「世界農業遺産」の申請について
- ③遊休農地の雑草対策について

**答弁
(建設部長)**

- ①(仮称)大野町柿研修センター設立打合せ会議として、大野町かき振興会、JAいび川、揖斐農林事務所、町農林課の4団体が集まり、柿振興における現状の課題把握や他地域の先進事例など、情報共有及び意見交換を実施しました。

柿農家の高齢化と後継者不足から脱却する新たな担い手の確保・耕作放棄地の再利用などを目的に、柿作業受委託制度を基にした新たなシステム構築に向けて、引き続き関係団体と協力しながら検討を進めてまいります。

- ②世界農業遺産は、世界的に重要な伝統農業を営む地域を国際連合食糧農業機関が認定する制度であり、認定により、農業システムの維持と継承が図られ、農産物のブランド化や観光客の誘致など地域振興につなげる効果が期待できると考えております。

「岐阜の柿」としての申請には町単独では実施できないため、県内関係市町や県と連携・協議していく必要がある等、様々な課題もありますが、まずは柿振興のためのシステムを再構築する必要がありますので、「(仮称)大野町柿研修センター」の構築に向けて関係団体と協力して、検討を進めてまいります。

**答弁
(町長)**

- ①新たな「柿研修センター」の設立については、営農者の高齢化、後継者不足の現状により、必要であると考えております。また、国内やインバウンド向け、また海外へ販路拡大をすることは、産地振興を図るためにも重要であると考えています。

将来的には、県内の関係市町と柿に関する知識や技術を共有し、担い手対策や生産体制などの施策と一緒に考え、「柿サミット」のようなイベントを開催する等、共に柿産業の振興に取り組んでいきたいと考えております。

- ③農業委員会事務局にて、定期的に農地パトロールをしており、適正に管理されていない農地を確認した後には、所有者に「農地の適正管理」の指導として文書を送付しております。

一度では改善に至らないことも多く、再送付やシルバー人材センターを紹介する等、所有者に改善を促す事務を継続しております。

**答弁
(建設部長)**



ひろせ 一彦 議員

質問　登下校時の熱中症対策、及びゼロカーボンシティについて (一問一答)

- ①既に県内の学校でも実施されているネッククーラー等の配布、及びそうしたグッズを学校で冷やす冷凍庫の設置について
②ゼロカーボンシティの実現に向けての本町の取り組みについて

**答弁①
(教育長)**

本町では、文部科学省及び岐阜県教育委員会のガイドラインを基本に、町独自の取組みとして、水筒の持参や日傘、ネッククーラー、冷却タオルの使用、通気性の良い服装の推奨を始め、下校中の水分補給、塩分タブレットの配布等、様々な指導、対策を行っています。

登下校における熱中症対策については、冷凍庫の設置も含め、どのような対策が望ましいか学校とも協議し、引き続き前向きに取り組んでまいります。

ゼロカーボンシティの実現に向けては、情報提供や取組み内容等協議を重ねた結果、株式会社バイウィル並びに株式会社大垣共立銀行と町との3者で9月29日に「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結する運びとなりました。本町では令和3年12月にゼロカーボンシティ宣言をしており、その取組みの1つとして、太陽光・蓄電池等の補助事業を実施、また、令和7年度よりEVH(※1)の補助も開始したところです。

今後も引き続き、町民・事業者・行政が一体となり、町全体で温室効果ガスの排出削減を目指し、持続可能な社会の実現に向けて努めてまいります。

※1 EV(電気自動車)用の充給電システムのこと、EV(電気自動車)に蓄電した電力を自宅においても活用できるシステム。家庭用の電気自動車等への充電、また、反対に電気自動車から住宅等へ給電ができる。



長沼 健治郎 議員

質問1　ペットと災害について(一括質問一括答弁)

犬や猫などの飼育数は国における15歳未満の人口を上回りペットが家庭に居る状況は当たり前になり、その状況のなか災害現場などでペット同伴による避難所入所が問題化している現状を踏まえ、生きとし生けるもの全ての命の尊厳を考え当町における避難所運営マニュアルに避難ペットの扱いを明記したらどうかお伺いいたします。

◆議会の窓◆

答弁
(危機管理監)

「大野町避難所開設・運営マニュアル」では、「避難所では、様々な用途に応じたスペースの確保が必要である。」としています。環境省の「人とペットの災害対策ガイドライン」を参考に、町指定避難所においては「同行避難」を前提として、他の避難者の理解を得られる運用方法を検討しなければならないと考えている中で、あるふれあいセンターの防災部会では、町の防災担当も加わり、指定避難所毎のマニュアルの策定や避難スペースのレイアウトの作成の検討を始めました。

今後は必要に応じてマニュアルの改訂を行い、地域防災力の向上に努めてまいります。

再質問

Q 動物愛護団体、獣医師との連携による避難所運営マニュアルの作成についてお伺いします。

A ペットの特性を知っている動物愛護団体、獣医師等専門家の意見を伺いながら、地域の実情にあった「避難所開設・運営マニュアル」の改訂に取り組んでまいります。

質問2 黒野駅レールパーク以南の名鉄廃線敷きの活用について (一括質問一括答弁)

県道池田揖斐川大野線が整備され、それに伴う通学路も確定する中、大野郵便局東側一帯の地区は土地改良未整備地区ですので、廃線敷きを道路として再整備し併せて土地区画整理事業に伴う再開発を行えば、土地の価格も上がり一帯が持続可能な住みよい利便性の高い地区になると思いますが、町としてのご見解をお伺いいたします。

答弁
(建設部長)

大野郵便局東側一帯の地区については、日常の利便性や緊急車両の通行等の防災面で、課題が残っており、土地区画整理事業による整備は、防災性の向上や利便性の向上と合わせ、土地の価値向上に繋がるなど、安全安心なまちづくりの実現において有効であると認識しております。

町としても、良好な住環境を整備する手法の一つとして、名鉄廃線敷の活用も含めて、具体的に検討してまいります。

再質問

Q 持続可能なまちづくり推進のため、この機を逃さず廃線敷きの道路活用だけにならないよう万全を尽くすのかお伺いします。

A 同地域のような既存の住居が建ち並ぶ地域において、町が考えている土地区画整理事業による整備手法は、宅地等の区画を整形し、道路や公園など公共施設を一体的に整備することにより、市街地等の基盤を総合的に改善する手法であります。

また、町では、町全体での立地適正化計画の策定に向け取り組んでいるところです。

同地域を含め、都市計画マスターplan等との整合を図りながら、立地適正化計画の実行性を確保するとともに、地域のまちづくりには、町民や事業者の皆様の理解と協力が不可欠である事から、意見交換や情報発信の機会を設け、合意形成を進めてまいります。